

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 6日 更新

事務事業名		身体障害者住宅改修支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部
	施策	17	障がい者の自立と社会参加の促進			所属課	福祉課
	施策の柱	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実			所属班	障がい福祉班
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番10517	根拠法令合志市障害者住宅改修助成事業実施規則
							成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ⑪
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	在宅の重度の身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)世帯に対し、障がい者の在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的として、申請に基づき住宅改修に必要な経費を助成する事業
【業務の流れ】	住宅改修実施者からの相談→実地調査及び改修方法の助言(必要に応じて住宅改修相談員に依頼)→助成金交付申請受付→助成金交付決定→住宅改修実施→実績報告、助成金の請求→助成金の支給
【主な予算費目】	委託料、補助金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
重度の身体・知的障がい者の在宅生活に必要な住宅改修に対し、経費の助成を行った。		重度の身体・知的障がい者の在宅生活に必要な住宅改修に対し、経費の助成を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 住宅改修申請件数	件		
→ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
在宅の重度障がい者(65歳未満の者で、身体1、2級・知的A1、A2手帳所持者)	人	→ ア 左記の者の数	
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
在宅生活に必要な住宅改修を行うための助成を受けられる	人	→ ア 実際に助成を受けた者の数	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
障がい者が在宅生活に必要な住宅改修を受けられたかどうかを助成を受けた者の数で把握する			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア イ	件	1	2	2	0	2	2	2	2	
② 対象指標	ア イ	人	535	535	545	0	550	550	550	550	
③ 成果指標	ア イ	人	1	2	2	0	2	2	2	2	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	233	700	1,050		700	350	350	350
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	243	730	370		720	360	360	360
	(A) 事業費計	千円	476	1,430	1,420	0	1,420	710	710	710	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	6	4	6	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	90	180	320	180	320	320	320	320
		(B)人件費計	千円	358	717	1,274	668	1,274	1,274	1,274	1,274
トータルコスト(A)+(B)		千円	834	2,147	2,694	668	2,694	1,984	1,984	1,984	

事務事業名	身体障害者住宅改造支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度の後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☒ 達成した 申請が2件数があり、目標値を達成できた。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 重度障がい者の在宅への移行は増えており、それに伴い住宅改造がなされると思われる。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 住宅改造の内容はあらかじめ定められており、向上の余地はない ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はなく統合できない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 経済的支援であるため削減の余地はない ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最少の業務時間で行なっており、削減余地はない。また、現在も一部委託を行っている。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 対象要件を満たしていれば利用できる制度であり、公平である。工事業者についても対象者が自ら選定できるため、公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 専門性が求められるため、現在の分担が適正である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						